



2025 年 9 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社 UNICON ホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 小 山 剛
(コード番号：407A 東証スタンダード市場)
問 合 せ 先 取締役（管理部門管掌） 湯 田 高 弘
(TEL. 022-781-8515)

東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日 2025 年 9 月 26 日に東京証券取引所スタンダード市場へ上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、2026 年 6 月期（2025 年 7 月 1 日～2026 年 6 月 30 日）における当社グループの連結業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては、別添のとおりであります。

【連 結】

(単位：百万円・%)

決算期 項目	2026 年 6 月期 (予想)			2025 年 6 月期 (実績)			2024 年 6 月期 (実績)	
		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率	対前期 増減率		対売上 高比率
売 上 収 益	19,485	100.0	10.6	17,620	100.0	12.9	15,611	100.0
売 上 総 利 益	3,200	16.4	2.1	3,133	17.8	16.6	2,688	17.2
営 業 利 益	1,685	8.6	△1.5	1,710	9.7	49.1	1,147	7.4
親会社の所有者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	1,100	5.6	△1.5	1,117	6.3	53.9	725	4.6
基本的 1 株当たり 当 期 利 益	111.25 円			113.23 円			73.58 円	
1 株当たり配当金	45 円 00 銭			45 円 00 銭			(注) 5	

- (注) 1. 当社は、2024 年 6 月期より国際会計基準 (IFRS) により連結財務諸表を作成しております。
2. 2024 年 6 月期 (実績) 及び 2025 年 6 月期 (実績) の基本的 1 株当たり当期利益は期中平均発行済株式数により算出しております。2026 年 6 月期 (予想) の基本的 1 株当たり当期利益は予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2025 年 1 月 31 日付で、株式 1 株につき 100 株の株式分割を行っております。上記では、2024 年 6 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的 1 株当たり当期利益を算出しております。
4. 2025 年 6 月期の 1 株当たりの配当金は 45 円 00 銭を予定しております。また、2026 年 6 月期 (予想) の 1 株当たりの配当金は 45 円 00 銭を予定しておりますが、業績動向や経営環境の変化等を踏まえて決定する方針であり、世界経済の急変や災害など、予期せぬ外部要因によって当該配当金は変動する可能性があります。なお、当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと認識しており、株主還元の基本方針としては、連結配当性向目標を 40% とし、持続的かつ安定的な配当を行うことを目指しております。
5. 当社は、2024 年 2 月 21 日開催の臨時株主総会決議により、2023 年 12 月 31 日を基準日、2024 年 2 月 22 日を効力発生日として、利益剰余金を原資とする 1 株当たり 30,412 円 (分割後は 304 円 12 銭)、配当金の総額約 3,000 百万円の現金配当を実施いたしました。この結果、利益剰余金及び純資産が約 3,000 百万円減少しております。また、2025 年 1 月 24 日開催の臨時株主総会決議により、2025 年 1

月 24 日を効力発生日として、資本剰余金を原資とする 1 株当たり 23,064 円(分割後は 230 円 64 銭)、配当金の総額約 2,237 百万円の現金配当を実施いたしました。この結果、資本剰余金及び純資産が約 2,237 百万円減少しております。当社は、設立以来、新型コロナウイルスの流行による生活様式・習慣の変化、建設資材の高騰等、大きな外部環境の変化の中での事業運営を求められてきました。これらの先行きの不透明な情勢の中で、平時以上の財務安定性を保ち、有事の際の機動的な財務支出への備えを優先するため、配当を実施しておりませんでした。一方、外部環境については一定の落ち着きを見せていると判断しており、また、持株会社として、当社グループの各事業会社に対し、当社が経営指導を行うグループ経営体制の構築が一定完了したことを背景に当社設立以来、無配当であった当社株主に対して、一定のリターンにて報いること、及び当社の資本効率向上を図る観点から実施しております。

6. 2025 年 8 月 13 日開催の取締役会において承認された 2025 年 6 月期の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 51 年大蔵省令第 28 号）第 312 条の規定により、国際会計基準（IFRS）に準拠して作成しておりますが、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

【2026 年 6 月期の業績予想の前提条件】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社 5 社（山和建設㈱、㈱小野中村、㈱南会西部建設コーポレーション、南総建㈱及び大和生コン㈱白川工場）、関連会社 2 社（みどり生コン㈱及び㈱KS 産業）で構成されております。

当社は「つながり、超えて、未来をつくる。」というビジョンのもと、各地域の有力ゼネコンを資本的に結び付け、自治体を超えた事業連携体制を構築し、地方建設業界の課題解決を目的とした地域連合型のゼネコンの純粋持株会社として、当社グループの経営戦略立案及び子会社の経営全般における指導／管理を行い、連結子会社各社は事業会社として各地域において、建設関連事業を主な事業として展開しております。

当社グループでは、建設関連事業及びその他の事業の 2 つの事業セグメントを展開しています。

当社グループの建設関連事業は、大きく「インフラメンテナンス」と「非インフラメンテナンス」の 2 つの事業領域に分かれ、「インフラメンテナンス」は「インフラ整備」、「災害対応」、「環境保護」の 3 つの分野に、「非インフラメンテナンス」は「民間工事」、「兼業事業」の 2 つの分野に区分しております。

セグメント	事業領域	分野	事業内容
建設関連事業	インフラメンテナンス	インフラ整備	予防保全型の恒常的なインフラメンテナンスであり、主に公共投資によって行われる、インフラの新設及び維持のための土木・建築工事
			東北地方特有の防雪・除雪に関連する業務
		災害対応	突発的な災害に対するインフラメンテナンスであり、災害関連の復旧や防災・減災対応のための土木・建築工事
		環境保護	持続可能な社会維持のためのインフラメンテナンスであり、環境に優しい発電方法である水力発電所の維持や、環境保護につながる土木・建築工事
	非インフラメンテナンス	民間工事	インフラメンテナンス領域のいずれにも該当しない土木・建築工事
		兼業事業	土木・建築工事以外の建設関連の取引
その他の事業			建設関連事業以外の取引

1. 当社グループ全体の見通し

世界的なインフレ進行や円安による影響等から、世界的な金利上昇やインフレーションに加え、ウクライナや中東情勢などの地政学的リスクにより、景気の先行きは不透明な状況であるものの、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果もあり、回復の動きが続いております。

当社グループの主たる事業である建設業界においても、建設資材の価格高騰が深刻になる中、建設技術者・労働力不足の問題は継続しているものの、公共建設投資は、国土強靱化政策推進の下、自然災害への防災・減災対策や復旧・復興対策、老朽化したインフラ対策等により堅調に推移しており、今後も暫くは底堅く推移していくものと見込まれます。

以上の結果、当社グループの 2026 年 6 月期の業績予想は、売上収益 19,485 百万円（前期比 10.6%増）、売上総利益 3,200 百万円（前期比 2.1%増）、営業利益 1,685 百万円（前期比 1.5%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益 1,100 百万円（前期比 1.5%減）を見込んでおります。

2. 業績予想の前提条件

当社グループの事業内容は、インフラメンテナンスを中心とした建設事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、セグメント別の記載はしていません。

（売上収益）

売上収益につきましては、請負工事案件とその他の別に設定しております。

請負工事案件については、当連結会計年度の予算（利益計画）を作成した時点（前期）において、当連結会計年度に繰り越され当連結会計年度に工事が進捗すると予想される受注残高及び予算作成時点における当連結会計年度受注見込み案件のうち、当連結会計年度に進捗すると見込まれる売上収益を工事別に積上げることで策定しております。

また、その他の売上収益は、単価契約による業務受託収入や生コンクリート販売収入等となりますが、その他の売上収益については、前期実績値を参考に、当連結会計年度の動向等を勘案し、取引の種類ごとに積上げることで策定しております。

以上の結果、2026年6月期における当社グループの売上収益は19,485百万円（前期比10.6%増）を見込んでおります。

（売上原価、売上総利益）

売上原価につきましては、売上収益と同様、請負工事案件とその他の別に設定しております。

請負工事案件については、各工事で見込まれる利益率を用いて、工事別に売上収益から差し引くことで策定しております。なお、2026年6月期は、外注割合が高い工事や民間工事等の利益率が低いと見込む工事や、新たな分野として防衛省の工事を手掛けることもあり、売上総利益率は2025年6月期に比べて低くなると見込んでおります。

また、その他の売上原価については、前期実績の利益率を参考に、当連結会計年度の動向等を勘案した利益率を設定し、取引の種類ごとに売上収益から差し引くことで策定しております。

以上の結果、2026年6月期における当社グループの売上原価は16,285百万円（前期比12.4%増）、売上総利益は3,200百万円（前期比2.1%増）を見込んでおります。

（販売費及び一般管理費、その他の収益及びその他の費用、営業利益）

当社グループの主な販売費及び一般管理費は、従業員給付費用及び支払手数料で構成されております。

従業員給付費用は、前年度を基準に、期中の採用・退職見込等の人員数変化を織り込んで策定しております。人員計画として、技術者の新規採用22名を中心に31名の採用を予定している一方で、直近2期間（2024年6月期、2025年6月期）の退職者数のトレンドや当連結会計年度の定年退職の見込を踏まえ、13名程度の退職者を見込んでおります。

支払手数料は、主に株式上場関連費用や技術者採用に係る人材紹介手数料、監査費用であり、前年実績値を参考に当連結会計年度の活動方針を加味して策定しております。

これらの販売費及び一般管理費以外の経費、その他の収益及びその他の費用は、勘定科目ごとで前期実績値を参考に当連結会計年度の活動方針等を勘案して積上げにより策定しております。

以上の結果、2026年6月期における当社グループの販売費及び一般管理費は1,528百万円（前期比5.0%増）、その他の収益は16百万円（前期比69.2%減）、その他の費用は3百万円（前期比84.8%減）、営業利益は1,685百万円（前期比1.5%減）を見込んでおります。

（金融収益及び金融費用、税引前利益、親会社の所有者に帰属する当期利益）

2026年6月期の金融収益は2百万円（前期比27.3%減）、金融費用は支払利息等により30百万円（前期比0.3%増）と見込んでおります。結果として、税引前利益は1,657百万円（前期比1.1%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,100百万円（前期比1.5%減）と見込んでおります。

【業績予想に関するご留意事項】

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

以上



2025年6月期 決算短信〔 I F R S 〕（連結）

2025年9月26日

上場会社名 株式会社UNICONホールディングス 上場取引所 東
コード番号 407A U R L https://unicon-holdings.co.jp/
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 小山 剛
問合せ先責任者 （役職名） 取締役（管理部門管掌） （氏名） 湯田 高弘 T E L 022（781）8515
定時株主総会開催予定日 2025年9月29日 配当支払開始予定日 2025年9月30日
有価証券報告書提出予定日 2025年9月30日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年6月期の連結業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年6月期	17,620	12.9	1,710	49.1	1,676	48.1	1,117	53.9	1,117	53.9	1,116	53.7
2024年6月期	15,611	△3.2	1,147	△15.7	1,131	△15.9	725	△26.4	725	△26.4	726	△26.4

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円 銭		円 銭		％		％		％	
2025年6月期	113.23		113.06		25.8		14.1		9.7	
2024年6月期	73.58		—		12.0		9.2		7.4	

（参考）持分法による投資損益 2025年6月期 △6百万円 2024年6月期 8百万円

（注）当社は、2025年1月31日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率		1株当たり親会社 所有者帰属持分	
	百万円		百万円		百万円		％		円 銭	
2025年6月期	12,462		3,768		3,768		30.2		380.89	
2024年6月期	11,296		4,888		4,888		43.3		495.59	

（注）当社は、2025年1月31日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり親会社所有者帰属持分を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
2025年6月期	△1,158		△151		147		2,426	
2024年6月期	2,161		△93		△2,776		3,588	

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	親会社所有者 帰属持分配当 率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年6月期	—	—	30,412.00	0.00	30,412.00	3,000	413.3	49.8
2025年6月期	—	—	230.64	45.00	275.64	2,682	243.4	62.9
2026年6月期（予想）	—	15.00	—	30.00	45.00		40.5	

（注）当社は、2025年1月31日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。

2024年6月期については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。2025年6月期及び2026年6月期（予想）については、株式分割を考慮した場合の配当金の額を記載しております。株式分割を考慮した場合の2024年6月期の1株当たり年間配当金は304.12円となります。

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	19,485	10.6	1,685	△1.5	1,657	△1.1	1,100	△1.5	1,100	△1.5	111.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 一 、除外 一社 （社名） 一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2025年6月期	9,894,900株	2024年6月期	9,864,800株
2025年6月期	一株	2024年6月期	一株
2025年6月期	9,865,969株	2024年6月期	9,864,800株

（注）当社は、2025年1月31日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2025年6月期の個別業績（2024年7月1日～2025年6月30日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年6月期	2,939	4.2	2,519	1.1	2,469	1.1	2,453	0.0
2024年6月期	2,819	276.0	2,492	340.6	2,442	370.3	2,452	375.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年6月期	248.68	248.30
2024年6月期	248.64	—

（注）当社は、2025年1月31日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年6月期	11,745	5,325	45.3	538.22
2024年6月期	11,628	5,109	43.9	517.91

（参考）自己資本 2025年6月期 5,325百万円 2024年6月期 5,109百万円

（注）当社は、2025年1月31日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 2026年6月期の個別業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
通期	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
	877	△70.1	418	△83.1	412	△83.2	41.67

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についての御注意）

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表注記)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、世界的なインフレ進行や円安による影響等から、世界的な金利上昇やインフレーションに加え、ウクライナや中東情勢などの地政学的リスクにより、景気の先行きは不透明な状況であるものの、雇用・所得環境が改善する中、各種政策の効果もあり、回復の動きが続いております。

当社グループの主たる事業である建設業界においても、建設資材の価格高騰が深刻になる中、建設技術者・労働力不足の問題は継続しているものの、公共建設投資は、国土強靱化政策推進の下、自然災害への防災・減災対策や復旧・復興対策、老朽化したインフラ対策等により堅調に推移しており、今後も暫くは底堅く推移していくものと見込まれます。

当連結会計年度の業績は、売上収益17,620万円（前年同期比12.9%増）、売上総利益3,133百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益1,710百万円（前年同期比49.1%増）、税引前利益1,676百万円（前年同期比48.1%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,117百万円（前年同期比53.9%増）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末から1,166百万円増加し、12,462百万円となりました。

これは主に、現金及び現金同等物が1,161百万円減少したものの、営業債権及びその他の債権の増加1,782百万円、その他の流動資産の増加619百万円によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末から2,286百万円増加し、8,694百万円となりました。

これは主に、約定返済により借入金（非流動）が387百万円減少したものの、運転資金の借入により借入金が2,860百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末から1,120百万円減少し、3,768百万円となりました。

これは主に、親会社の所有者に帰属する当期利益による利益剰余金の増加1,117百万円及び剰余金の配当による減少2,237百万円によるものです。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末から1,161百万円減少し、2,426百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、1,158百万円の支出となりました。

これは主に、税引前利益1,676百万円、減価償却費及び償却費272百万円などの資金増加要因があったものの、営業債権及びその他債権の増加額1,788百万円、その他の流動資産の増加額619百万円、法人所得税の支払額557百万円などの資金減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、151百万円の支出となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出162百万円などの資金減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、147百万円の収入となりました。

これは主に、短期借入金の増加額2,860百万円の資金増加要因があったものの、配当金支払による支出2,237百万円、長期借入金の返済による支出387百万円などの資金減少要因があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

ウクライナ情勢や中東情勢など地政学的リスクの高まりや、為替等の影響による物価の上昇や中国経済への懸念などにより、依然として経済の見通しは予測しづらい状況にあります。新型コロナウイルス感染症の分類が第5類に引き下げられたことや政府による各種政策の効果等により国内経済活動は回復の兆しをみせています。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、近年の自然災害の頻発と激甚化を踏まえた「防災・減災、国土強靱化」政策のもと、公共事業は引き続き発注されていくものと考えております。

このような状況を踏まえ、2026年6月期の連結業績予想につきましては、売上収益19,485百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益1,685百万円（前年同期比1.5%減）、税引前利益1,657百万円（前年同期比1.1%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益1,100百万円（前年同期比1.5%減）を予定しております。

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、適正な資産評価に基づいた効率経営の実践や、当期利益重視の経営管理、財務情報の国際的な比較可能性を高めることにより、海外投資家を含む新規の投資家の皆様へのIR活動を強化することを目的として、2024年6月期より、国際財務報告基準（IFRS）を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月 30 日)	当連結会計年度 (2025年 6 月 30 日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	3,588,221	2,426,460
営業債権及びその他の債権	3,589,862	5,372,353
棚卸資産	165,397	216,050
未収法人所得税	53,699	164
その他の流動資産	167,395	786,715
流動資産合計	7,564,577	8,801,743
非流動資産		
有形固定資産	1,295,411	1,258,081
使用権資産	162,996	132,533
のれん	1,796,750	1,796,750
無形資産	30,247	27,376
持分法で会計処理されている投資	124,737	115,637
その他の金融資産	92,283	92,101
繰延税金資産	222,405	230,030
その他の非流動資産	7,032	8,690
非流動資産合計	3,731,864	3,661,202
資産合計	11,296,441	12,462,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当連結会計年度 (2025年 6 月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	3,848,698	3,656,030
借入金	887,882	3,747,882
その他の金融負債	61,959	71,000
未払法人所得税	324,741	333,462
その他の流動負債	228,635	261,939
流動負債合計	5,351,916	8,070,314
非流動負債		
借入金	844,230	456,348
その他の金融負債	114,933	71,643
その他の非流動負債	96,433	95,745
非流動負債合計	1,055,596	623,737
負債合計	6,407,513	8,694,051
資本		
資本金	50,000	172,248
資本剰余金	5,095,340	2,736,158
利益剰余金	△257,878	859,240
その他の資本の構成要素	1,465	1,247
親会社の所有者に帰属する持分合計	4,888,927	3,768,894
資本合計	4,888,927	3,768,894
負債及び資本合計	11,296,441	12,462,946

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月 30 日）	当連結会計年度 （自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月 30 日）
売上収益	15,611,403	17,620,881
売上原価	12,922,992	14,487,138
売上総利益	2,688,410	3,133,743
販売費及び一般管理費	1,459,880	1,455,191
その他の収益	68,334	53,057
その他の費用	149,417	21,079
営業利益	1,147,446	1,710,530
金融収益	1,513	2,750
金融費用	25,341	30,192
持分法による投資利益（△は損失）	8,342	△6,799
税引前利益	1,131,961	1,676,288
法人所得税費用	406,068	559,169
当期利益	725,892	1,117,118
当期利益の帰属		
親会社の所有者	725,892	1,117,118
非支配持分	—	—
当期利益	725,892	1,117,118
1 株当たり当期利益		
基本的 1 株当たり当期利益（円）	73.58	113.23
希薄化後 1 株当たり当期利益（円）	—	113.06

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
当期利益	725,892	1,117,118
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	793	△218
純損益に振り替えられることのない項目	793	△218
合計		
税引後その他の包括利益	793	△218
当期包括利益	726,685	1,116,900
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	726,685	1,116,900
非支配持分	—	—
当期包括利益	726,685	1,116,900

（３）連結持分変動計算書

前連結会計年度（自 2023年7月1日 至 2024年6月30日）

（単位：千円）

親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金
2023年7月1日残高	50,000	5,095,340	2,016,311
当期利益			725,892
その他の包括利益			
当期包括利益合計	—	—	725,892
配当金			△3,000,082
所有者との取引額合計	—	—	△3,000,082
2024年6月30日残高	50,000	5,095,340	△257,878

親会社の所有者に帰属する持分			
	その他の資本 の構成要素	合計	合計
2023年7月1日残高	672	7,162,324	7,162,324
当期利益		725,892	725,892
その他の包括利益	793	793	793
当期包括利益合計	793	726,685	726,685
配当金		△3,000,082	△3,000,082
所有者との取引額合計	—	△3,000,082	△3,000,082
2024年6月30日残高	1,465	4,888,927	4,888,927

当連結会計年度（自 2024年7月1日 至 2025年6月30日）

（単位：千円）

	親会社の所有者に帰属する持分			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
2024年7月1日残高	50,000	5,095,340	△257,878	—
当期利益			1,117,118	
その他の包括利益				
当期包括利益合計	—	—	1,117,118	—
新株の発行	122,248	122,248	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△244,360
自己株式の消却	—	△244,360	—	244,360
配当金	—	△2,237,069	—	—
所有者との取引額合計	122,248	△2,359,181	—	—
2025年6月30日残高	172,248	2,736,158	859,240	—

	親会社の所有者に帰属する持分		
	その他の資本 の構成要素	合計	合計
2024年7月1日残高	1,465	4,888,927	4,888,927
当期利益		1,117,118	1,117,118
その他の包括利益	△218	△218	△218
当期包括利益合計	△218	1,116,900	1,116,900
新株の発行	—	244,496	244,496
自己株式の取得	—	△244,360	△244,360
自己株式の消却	—	—	—
配当金	—	△2,237,069	△2,237,069
所有者との取引額合計	—	△2,236,933	△2,236,933
2025年6月30日残高	1,247	3,768,894	3,768,894

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2023年 7 月 1 日 至 2024年 6 月30日）	当連結会計年度 （自 2024年 7 月 1 日 至 2025年 6 月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	1,131,961	1,676,288
減価償却費及び償却費	309,312	272,218
減損損失	94,564	2,817
金融収益及び金融費用	23,828	27,442
持分法による投資損益（△は益）	△8,342	6,799
固定資産除売却損益（△は益）	△9,928	△1,536
営業債権及びその他の債権の増減額（△は増加）	1,003,104	△1,788,142
棚卸資産の増減額（△は増加）	14,573	△50,652
その他の流動資産の増減額（△は増加）	53,938	△619,319
営業債務及びその他の債務の増減額（△は減少）	△351,077	△192,668
貸倒引当金の増減額（△は減少）	58,070	5,651
その他	35,956	30,918
小計	2,355,961	△630,183
利息及び配当金の受取額	2,413	5,050
利息の支払額	△21,127	△28,642
法人所得税の還付額	174,904	53,699
法人所得税の支払額	△351,026	△557,959
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,161,125	△1,158,035
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128,498	△162,912
有形固定資産の売却による収入	41,894	18,609
無形資産の取得による支出	△8,267	△5,209
貸付金の回収による収入	955	704
敷金及び保証金の差入による支出	△9,317	△10,926
敷金及び保証金の回収による収入	10,649	8,396
その他	△800	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△93,384	△151,338
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	500,000	2,860,000
長期借入金の返済による支出	△250,722	△387,882
リース負債の返済による支出	△25,566	△87,571
新株の発行による収入	—	244,496
自己株式の取得による支出	—	△244,360
配当金支払による支出	△3,000,082	△2,237,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,776,371	147,613
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△708,630	△1,161,761
現金及び現金同等物の期首残高	4,296,852	3,588,221
現金及び現金同等物の期末残高	3,588,221	2,426,460

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表注記）

１．報告企業

（株）UNICONホールディングス（以下、当社）は日本に所在する株式会社であります。登記上の本社の住所は宮城県仙台市であります。

当社の連結財務諸表は、2025年６月30日を期末日とし、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）により構成されております。

当社グループの事業内容は、建設関連事業及びその他事業であります。

２．作成の基礎

（１）IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第１条の２に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

（２）機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円（千円単位、単位未満切り捨て）で表示しております。

３．重要性がある会計方針

当社グループの連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

（セグメント情報等）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループの事業内容は、インフラメンテナンスを中心とした建設事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

（1株当たり情報）

基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年7月1日 至 2024年6月30日)	当連結会計年度 (自 2024年7月1日 至 2025年6月30日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（千円）	725,892	1,117,118
当期利益調整額（千円）	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益（千円）	—	1,117,118
加重平均普通株式数（株）	9,864,800	9,865,969
普通株式増加数		
A種種類株式の転換	—	15,038
希薄化後の加重平均普通株式数（株）	—	9,881,008
基本的1株当たり当期利益（円）	73.58	113.23
希薄化後1株当たり当期利益（円）	—	113.06

（注） 1．前連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2．当社は、2025年1月31日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して基本的1株当たり当期利益及び希薄化後1株当たり当期利益を算定しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。